

「雲南市公共施設等総合管理計画」の改訂等に関する
ご意見・アンケートまとめ

◆項目 1：保有量・配置の適正化に向けた基本的な考え方について

【委員からのご意見要旨】

1. 計画改訂案（「(4)①の保有量、配置の適正化に向けた取り組み」）の内容については、妥当である。
2. 「地域の活力や実情、市民ニーズに即した施設のあり方とその検討手法」について、特に福祉施設については、民間譲渡ではなく、指定管理制度による管理運営を基本とする必要があり、行政が責任を持った運営体制を維持して欲しい。経営が困難になれば、地域福祉が大きく損なわれる懸念がある。福祉施設の見直しについては、その貢献度や将来需要等を判断し、検討する必要がある。
3. 地域住民の声を丁寧に聞きながら、配置や機能の見直しを進めていくことが重要だと思う。
4. 統廃合は必要であり、若い世代の声を重視しつつ、適正規模の考え方を住民に丁寧に説明すべき。
5. 公共施設の統廃合は住民感情にも深く関わるため、同規模・同種の施設は、市全体でできるだけ1つか2つにする。」くらいの市全体での明確な判断基準を持つべき段階に来ていると感じる。
6. 廃止が決まっているはずの施設でも、実際には撤去や処分が行われていないケースがあり、整理の遅れが目立つ（例：旧木次給食センター）。
7. 災害時の避難所の充足が不十分だと感じており、旧庁舎など活用可能な施設を撤去する判断は適切だったのか疑問が残る。公共施設の保有量・配置の適正化を検討する際には、避難所への転換も含める必要はないか。
8. 第1次、第2次実施方針に沿った取組がどの程度成果を上げているのか、市として目標に対してどのような進捗があるのか見えにくい。評価の仕組みを総合管理計画の改訂及び第3次実施方針で立てる必要があるのでは。
9. 教職員住宅など、現状あまり使われていない施設が長年放置されている印象がある。施設のあり方について、検討が必要と感じる（例：三刀屋教職員住宅）。
10. 災害時に活用できる施設かどうかを、今後の施設見直しの大きな判断材料とする必要がある。防災と公共施設マネジメントを連携して考えるべき。
11. 市民が主体的に運営に参画するのであれば、市民ニーズの確認とそのニーズに対して、市民が責任を持つ公共施設の適正化等の取組みを検討する必要がある。

12. 市の基本スタンスは「公共施設を必要最小限に抑えること」。施設の新設や更新等については、中長期的な将来を見据えた公共施設配置計画を定め、判断する必要がある。
13. 少子化が急速に進んでおり、小中学校の統廃合を避けられない。早急な対応が必要だと考える。
14. 地域の資源や人口動向、移動手段、施設の老朽化・解体費用など、多くの要素を総合的に判断しながら、空き家の利活用と併せて考えたり、地域の農業や事業者利用なども視野に入れて施設の利活用促進を検討すべき。（例：大東高校のアパート借上げ検討、旧鍋山幼稚園の労協うんなん借上げによる農作物出荷利用など）

◆項目2：維持・管理の適正化に向けた基本的な考え方について

【委員からのご意見要旨】

1. 「⑥民間活力の活用」の一環である民間委託の推進については、公共施設の継続性の確保の観点から、委託後の状況把握が必要。併せて、民間委託の効果を減衰させないための支援策も必要と考える。具体的な例では、少子化により市立保育所の委託料が減少し、保育所経営が困難になっているなど。
2. 計画改訂案「(6)ユニバーサルデザインの推進」の内容については、妥当である。
3. 計画改訂案「(7)脱炭素化の推進」の内容については、妥当である。但し、手法や仕組みの中には高コストであったり、運用上のトラブルが発生する場合もあるので、事前の調査や分析が必要と考える。
4. エレベーターの設置は高齢者の視点で再検討（広めのもの）を望む。
5. 公共施設の維持は、計画的点検や日常清掃を含む予防対応が重要。施設の活用は民間手法や最新技術の導入などによって、利用者の維持拡大が図られる必要がある。一方で、地域の利用に限定された施設については、地域の人口実態により見直しが必要。（例：交流センターと隣接する旧学校施設等がともに指定避難所となっている。）
6. 若者や児童・生徒の意見を反映できるような仕組みを整えて欲しい。
7. 施設の維持には、計画的な維持管理と長寿命化が必須である。
8. 民間活力の活用によるサービス向上については、まず「本当に必要なサービスか」確認すべき。
9. 市が所有する資産は、必要性を踏まえて活用すべき。
10. 脱炭素化の取組みやユニバーサルデザインの推進は必要だが、将来性を見極めて進めるべき。
11. 民間開発等への大胆な優遇も検討して良いのでは（例：無償譲渡など）。
12. 地域の意見を集約し、年代に合った使いやすい施設が良い。

13. 公共施設の有償・無償の譲渡に向けては広く周知を行うことが必要。一定の修繕費を投資してでも利活用したい企業がいるのでは。
14. 脱炭素化の取組みによる太陽光発電により売電等の自主財源獲得にもつなげる活用を検討して欲しい。

◆項目3：公共施設マネジメントの中長期的な視点について

【委員からのご意見要旨】

1. 福祉施設は、「暮らしを守る拠点」として再定義し、評価・継続性の観点で判断すべき。
2. 旧町村単位で一定の施設は必要と考える。
3. 人口減少を見据えた施設の適正化は不可避で、若年層にも伝わる情報発信が重要。
4. 避難所機能は重要。施設統廃合と切り離してでも確保して欲しい。
5. 将来だけでなく「今」を考えた視点も必要。
6. 活力あるまちづくりには、将来を見据えた生活拠点整備が必要。
7. 集約により住民が効率的に使える施設配置を進めるべきだ。
8. 小学校の統廃合について、「雲南市教育基本計画」を読んで考えさせられた。
9. 高齢者が出掛けやすく、使いやすい施設整備が必要。
10. 人口減前提か、将来展望前提かによって、公共施設の定義・方針が変わる。人材確保やそれに向けた制度面の充実も必要。
11. 将来の需要に応じた維持管理計画が必要。
12. 交流センターに市職員を配置して運営強化を図るべき。
13. 人口減少が進む中で公共施設も緩やかに集約化するほかない。市の方針を明示して進める必要がある。

◆項目4：市民の理解と参画を得ながら進める公共施設マネジメントについて

【委員からのご意見要旨】

1. 公共施設マネジメントにおける市民との協働は、市民負担が過大にならない体制が必要。
2. 情報を公開し、市外の人にも施設利用を促してはどうか。
3. 公共施設の使用料値上げ（R7.4.1）に見合った老朽化に伴う維持管理と、市民意見の反映が見える仕組みづくりが必要。
4. 地域自主組織によって住民とのつながりに差があり、もっと住民と繋がるためにはどうしたらいいのか考える必要がある。

5. 行政の提案に、市民の意見を反映して、期限を切って計画的に結論を出すことが必要。人口減少や急激な地域の衰退が見える現実を少しでも抑えるためには、より現実に即した公共施設マネジメントに取り組む必要もある。
6. 愛着を持てる施設が、参画意欲を高めると思う。
7. 利用実態や満足度を把握し、意見反映の仕組みを工夫して欲しい。
8. 地域に根差した施設の取扱いは慎重に判断すべき。
9. 各地区で意見交換の場を設け、情報公開を強化して欲しい。
10. 廃止施設の利活用に市民参加の機会を設けてはどうか（例：新規事業の創出）。
11. 施設のあり方は利用者の満足度に加え、利用者数、近隣類似施設の有無、費用対効果など総合的に判断する必要がある。
12. 高齢者や困窮家庭が使いやすい施設のあり方に配慮が必要（例：統廃合後の移動手段など）。
13. 個別具体の判断になると非常に難しい問題となるが、次の世代のことを考えたときに今どうするのが良いのかを考える機会をつくっていくしかない。